

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	13,227,277	13,781,384	実質収支比率	4.6	4.8				
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	389,061	419,177	経常収支比率	98.8	98.7	(105.3)	(105.2)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,171	29,204	標準財政規模	8,134,411	8,134,781				
					近畿	○	実質収支	372,890	389,973	財政力指数	0.56	0.55				
人口	27年国調(人)	30,129	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-17,083	-122,080	公債費負担比率	14.7	14.8				
	22年国調(人)	31,158			過疎	×	積立金	268,910	337,470	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	30,107	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	477,284	706,114	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	29,639		272	255	指数表選定	○	実質単年度収支	-225,457	-490,724	実質公債費比率	14.3	14.4			
	29.01.01(人)	30,264	第2次	2.1	2.0			基準財政収入額	3,768,060	3,713,242	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	29,841		4,165	4,454			基準財政需要額	6,512,958	6,597,497						
	増減率(%)	-0.5	第3次	32.7	34.2			標準財政収入額等	4,826,632	4,748,105						
	うち日本人(%)	-0.7		8,289	8,325			経常経費充当一般財源等	8,037,942	8,031,655						
面積(km ²)	90.40		65.1	63.9			歳入一般財源等	9,909,268	10,341,208							
人口密度(人/km ²)	333															
世帯数(世帯)	12,153															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,866,410	15,239,566					
	市区町村長	1	8,200	一般職員等(※6)	一般職員	195	598,650	3,070	うち公的資金	12,994,820	13,214,136					
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	188,304	326,354					
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	33	87,351	2,647	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,030		教育公務員	24	76,379	3,182	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,310		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,837,375	2,045,749					
	議会議員	12	3,920		合計	219	675,029	3,082	積立金現在高	24,594	34,459					
					ラスパイレシ指数			99.5		減債基金	1,196,289	1,122,062				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	安室ダム水道用水供給事業団	(14)	あいおいアクアポリス					
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	西播磨水道企業団							
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	西はりま消防組合							
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,327,284	32.7	4,041,610	52.9	普通税	4,041,610	93.4	14,823
地方譲与税	101,897	0.8	101,897	1.3	法定普通税	4,041,610	93.4	14,823
利子割交付金	7,553	0.1	7,553	0.1	市町村民税	1,532,074	35.4	14,823
配当割交付金	27,122	0.2	27,122	0.4	個人均等割	49,528	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	27,275	0.2	27,275	0.4	所得割	1,269,019	29.3	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,905	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	136,622	3.2	14,823
地方消費税交付金	505,598	3.8	505,598	6.6	固定資産税	2,254,234	52.1	-
ゴルフ場利用税交付金	20,066	0.2	20,066	0.3	うち純固定資産税	2,247,510	51.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,758	1.8	-
自動車取得税交付金	36,963	0.3	36,963	0.5	市町村たばこ税	178,544	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	18,625	0.1	18,625	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,248,526	24.6	2,808,268	36.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,808,268	21.2	2,808,268	36.8	目的税	285,674	6.6	-
特別交付税	440,258	3.3	-	-	法定目的税	285,674	6.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,320,909	62.9	7,594,977	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,216	0.0	6,216	0.1	都市計画税	285,674	6.6	-
分担金・負担金	48,237	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	242,837	1.8	33,109	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	88,357	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,458,547	11.0	-	-	合計	4,327,284	100.0	14,823
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	816,364	6.2	-	-				
財産収入	46,918	0.4	-	-				
寄附金	49,564	0.4	-	-				
繰入金	563,825	4.3	-	-				
繰越金	419,177	3.2	-	-				
諸収入	161,415	1.2	-	-				
地方債	1,004,911	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	499,511	3.8	-	-				
歳入合計	13,227,277	100.0	7,634,302	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	97.3	99.3	97.4
(%)	年・計	98.8	96.2	99.2	96.7
		99.3	97.9	99.4	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,553,255	実質収支	249,956
下水道	1,230,932	再差引収支	149,864
病院	81,444	加入世帯数(世帯)	4,550
上水道	46,011	被保険者数(人)	7,259
観光施設	3,264	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	304,937	1人当り	国庫支出金
その他	886,667		保険給付費
			381

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,211	1.3	-	161,211	
総務費	1,906,091	14.8	384,286	1,379,087	
民生費	4,221,731	32.9	43,848	2,191,655	
衛生費	1,000,763	7.8	146,498	764,817	
労働費	33,063	0.3	-	12,941	
農林水産業費	411,698	3.2	52,106	324,864	
商工費	148,487	1.2	78,972	94,627	
土木費	1,667,756	13.0	384,753	1,458,524	
消防費	435,405	3.4	4,842	419,975	
教育費	1,307,296	10.2	186,719	1,220,956	
災害復旧費	36,906	0.3	-	36,906	
公債費	1,507,809	11.7	-	1,454,644	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,838,216	100.0	1,282,024	9,520,207	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,910,891	46.0	4,098,447	4,060,079	49.9
人件費	1,841,856	14.3	1,739,654	1,719,829	21.1
うち職員給	1,152,301	9.0	1,059,109	-	-
扶助費	2,561,226	20.0	904,149	885,606	10.9
公債費	1,507,809	11.7	1,454,644	1,454,644	17.9
元利償還金	1,507,778	11.7	1,454,613	1,454,613	17.9
内 うち元金	1,378,067	10.7	1,324,902	1,324,902	16.3
訳 うち利子	129,711	1.0	129,711	129,711	1.6
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	5,608,395	43.7	4,814,103	3,977,863	48.9
物件費	1,658,774	12.9	1,323,945	1,221,400	15.0
維持補修費	78,192	0.6	66,315	54,235	0.7
補助費等	1,006,093	7.8	853,211	682,701	8.4
うち一部事務組合負担金	376,811	2.9	376,811	376,811	4.6
繰出金	2,421,724	18.9	2,219,703	2,019,527	24.8
積立金	403,937	3.1	340,697	-	-
投資・出資金・貸付金	39,675	0.3	10,232	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,318,930	10.3	607,657	-	-
うち人件費	55,737	0.4	55,737	-	-
普通建設事業費	1,282,024	10.0	570,751	-	-
うち補助	233,139	1.8	16,441	-	-
うち単独	1,046,278	8.1	553,903	-	-
災害復旧事業費	36,906	0.3	36,906	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,838,216	100.0	9,520,207	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

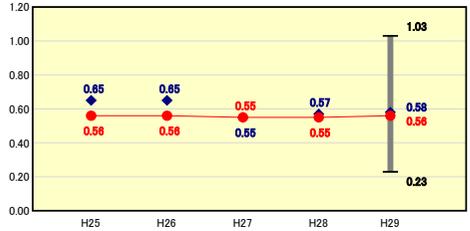
兵庫県相生市

人口	30,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,639人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	13,227,277千円	将来負担比率	116.7%
歳出総額	12,838,216千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	372,890千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,134,411千円		
地方債現在高	14,866,410千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

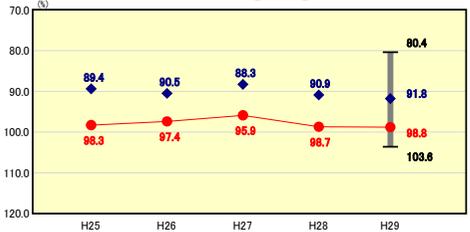
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末34.67%)に加え、市内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いもの類似団体と同水準にある。
 平成28年度から実施している「第3期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種事業を展開し、税収等の確保に努め、さらに緊急予算規模削減や普通建設事業等の削減及び平準化を行い行政健全化を推進している。
 今後も、地域創生総合戦略「相生市もって活力上昇計画」と「第3期相生市行政健全化計画」に沿って、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

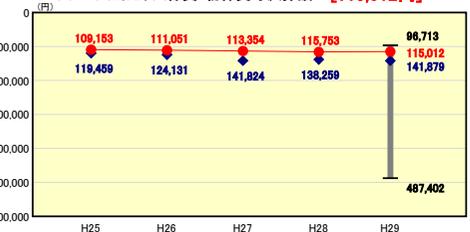
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常一般財源において、大規模な設備投資により償却資産が増加したことにより地方税が増となったが、交付税算入対象の地方債の償還完了に伴い、基準財政需要額の減少により地方交付税が減少となり、総額が前年度と比べ微減した。経常経費充当一般財源において、扶助費や公債費が高止まり傾向が続く、前年度と比べて微増し、経常収支比率は高い水準にある。
 今後は、文化会館建設事業・庁舎耐震補強事業に係る市債の償還額が増となることより公債費が増加していくと見込まれるため、今まで以上に事務事業の全般について、見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

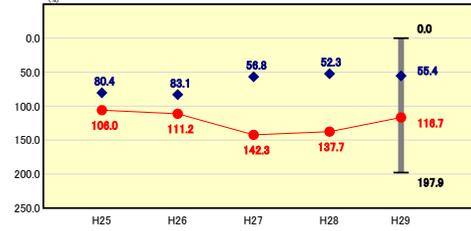
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低くなっているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
 また、第3期相生市行政健全化計画のもと、緊急予算規模削減として裁量的経費の前年度比1%以上の削減(一般財源ベース)を実施していることによる。
 今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き削減に努めていく。

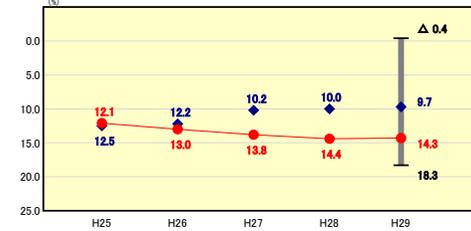
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公債費元金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業集排水事業の地方債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、昨年度より数値が改善した。しかしながら、財源不足の調整等のため財政調整基金を取り崩し、基金残高の減少傾向が続いていることにより数値は高止まりしている。
 今後も公共施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の発行抑制に努め、財政の健全化を図る。

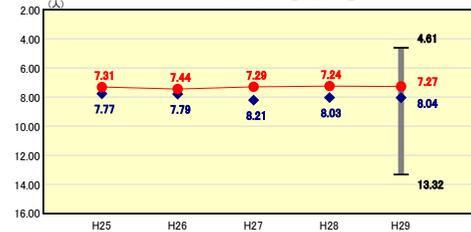
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

起債償還額について、相生市文化会館の建設等の財源として発行した起債の償還開始などにより平成26年度以降は高い水準にある。また、償還額に対する地方交付税の基準財政需要額算入額が減少傾向にあること等により数値が高止まりしている。
 今後は、庁舎耐震化工事の財源として発行した起債の償還が始まるため比率の高止まりすることが予想されるため、これまで10年償還を基本としていた本市の銀行等引当債について、世代間の負担の公平性及び公債費負担の平準化の観点から見直し、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

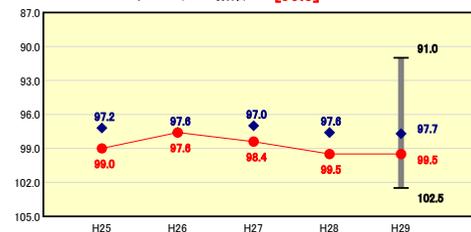
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各団体により異なるが、平成23年度から平成27年度の5年間を計画期間とする「第4次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回っている。
 現在、平成28年度から平成32年度を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、引き続き職員数の抑制を基本とした職員数の適正化を進めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

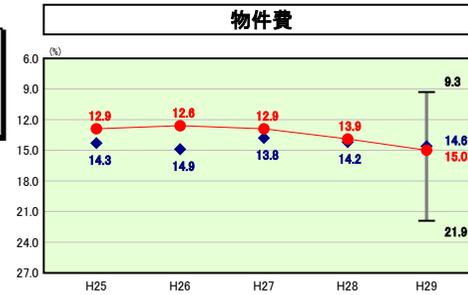
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	30,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,639	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	13,227,277	千円	将来負担比率	116.7	%
歳出総額	12,838,216	千円			
実質収支	372,890	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,134,411	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	14,866,410	千円			

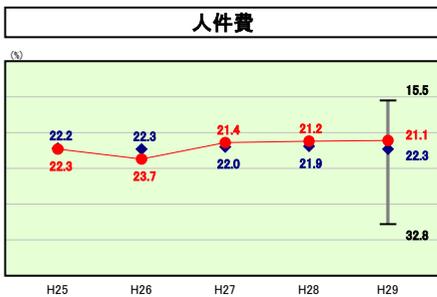


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



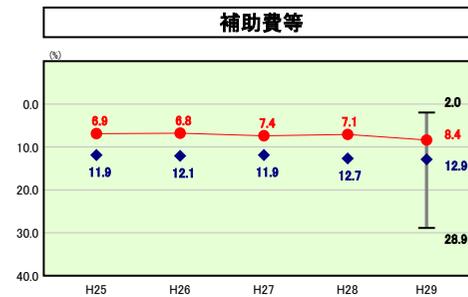
類似団体内順位 44/73 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄
 平成28年度より相生市文化会館のオープンに伴い管理運営経費の増加、情報システム等のクラウドサービス利用に係る経費やパソコンなどの機器リース料の増加により比率が悪化した。
 今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



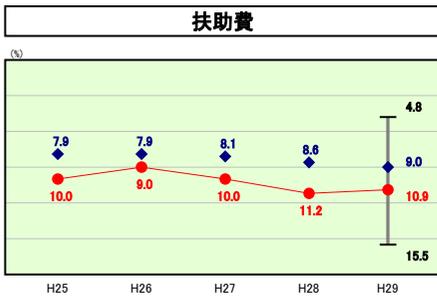
類似団体内順位 28/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄
 類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務の一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。平成29年度は前年度と比較し、退職手当額が減額となったことから、類似団体平均より若干低い水準になったと考えられる。



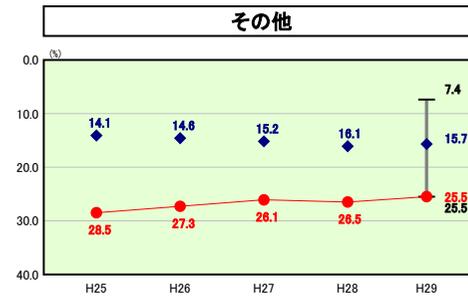
類似団体内順位 16/73 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
 平成25年度より消防業務については一部事務組合による運営となったために比率は上昇したが、単独で行う補助交付金を「第1期相生市行財政健全化計画」において見直ししたことにより、比率が類似団体より低い要因となっている。



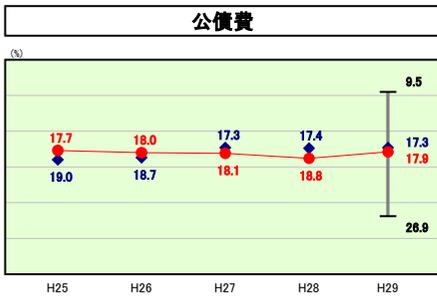
類似団体内順位 61/73 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄
 扶助費は、平成29年度決算においては、生活保護者の減少等により減少したものの経常収支比率が類似団体を上回り、今後も高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。



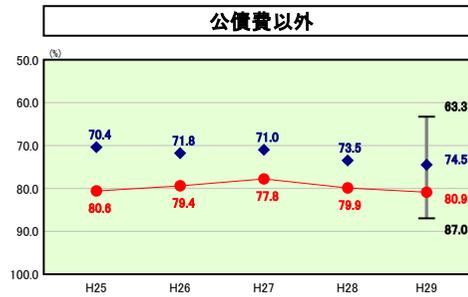
類似団体内順位 73/73 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額であるためである。これは、下水道事業会計において過去の整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるためである。
 今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的に使用料の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 46/73 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄
 公債費については、平成20年度をピークに減少していたが臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債に係る償還額の増加などにより高止まりしている。
 今後も、相生市文化会館建設や庁舎耐震補強工事などに多額の起債の償還が始まり、比率の高止まりが見込まれる。そのため、銀行等引受債の償還期間の見直しにより公債費の平準化に努め、比率の改善に努める。
 また、公営企業債の公債費に対する繰出金を含めると、実質的な公債費負担は大きくなっている。



類似団体内順位 60/73 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

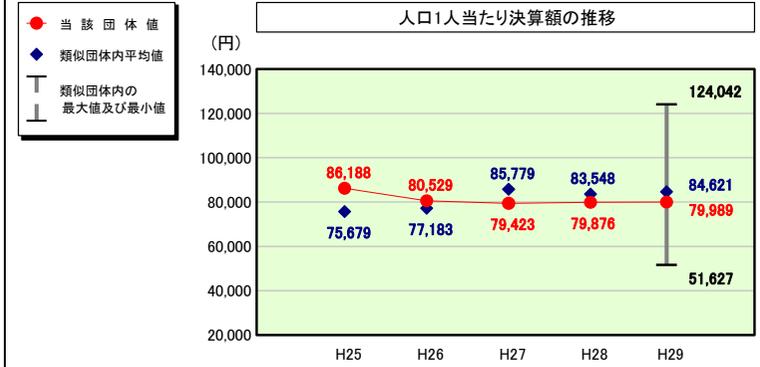
公債費以外の分析欄
 人件費、補助費等に係る経常収支比率は低いものの、以前から繰出金に係る比率が高いことに加え、近年物件費、扶助費の比率が増加傾向にあることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 後は、計画的な事業の実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

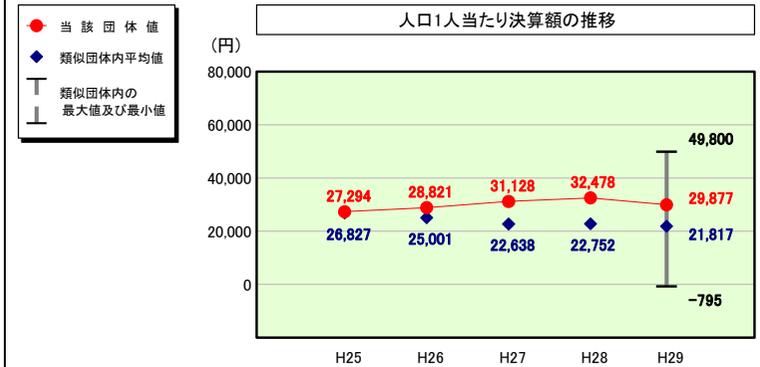
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,841,856	61,177	69,000	▲ 11.3
賃金 (物件費)	273,430	9,082	7,980	▲ 13.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	327,052	10,863	8,263	▲ 31.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,836	626	1,174	▲ 46.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,223	2,100	2,909	▲ 27.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	55,737	1,851	1,519	▲ 21.9
▲退職金	▲ 171,893	▲ 5,709	▲ 6,242	▲ 8.5
合計	2,408,241	79,989	84,621	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.27	8.04	▲ 0.77
ラスパイレース指数	99.5	97.7	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

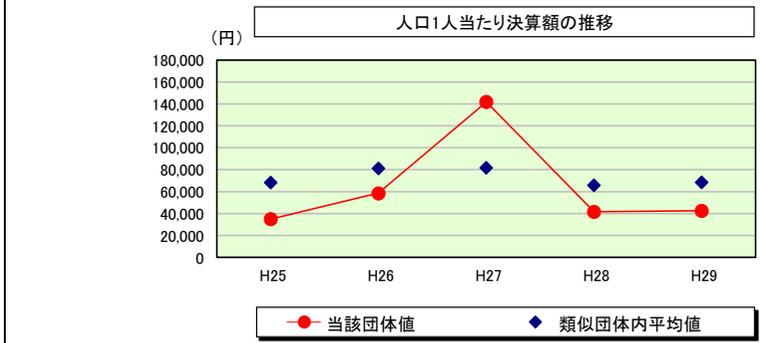


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,507,778	50,081	49,627	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,189,928	39,523	20,466	93.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,914	462	2,860	▲ 83.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 330,786	▲ 10,987	▲ 4,704	133.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,481,326	▲ 49,202	▲ 47,177	4.3
合計	899,508	29,877	21,817	36.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,082,726	35,005	▲ 21.5	68,386	13.5	▲ 35.0
うち単独分	887,426	28,691	▲ 23.5	35,121	4.3	▲ 27.8
H26	1,796,852	58,606	67.4	81,305	18.9	▲ 48.5
うち単独分	1,020,600	33,288	16.0	48,720	38.7	▲ 22.7
H27	4,321,994	141,923	142.2	81,768	0.6	▲ 141.6
うち単独分	2,353,019	77,267	132.1	37,917	▲ 22.2	▲ 154.3
H28	1,261,840	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4	▲ 51.2
うち単独分	760,270	25,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8	▲ 63.7
H29	1,282,024	42,582	2.1	68,468	3.9	▲ 1.8
うち単独分	1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4	▲ 44.7
過去5年間平均	1,949,087	63,962	23.9	73,161	3.5	20.4
うち単独分	1,213,519	39,824	19.1	38,476	2.1	17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

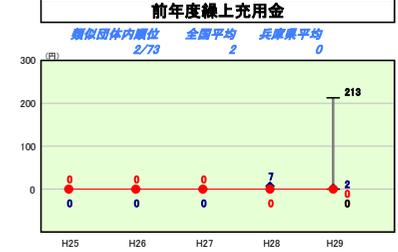
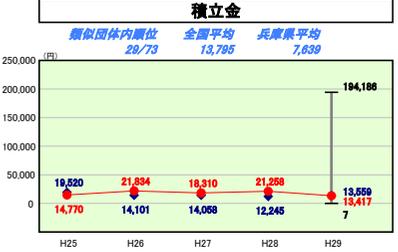
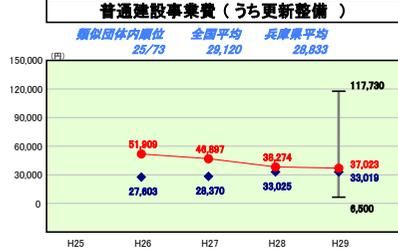
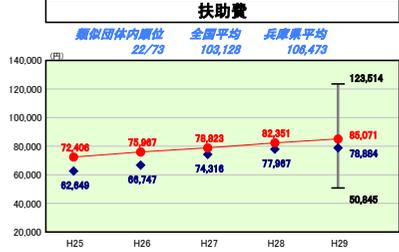
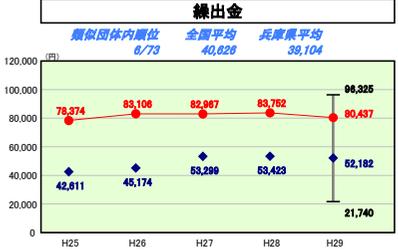
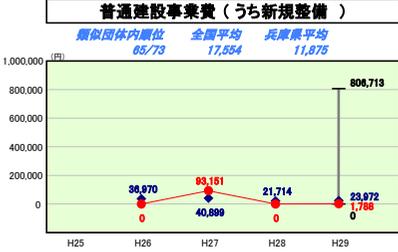
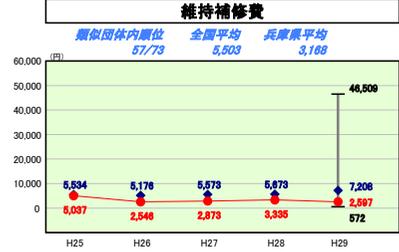
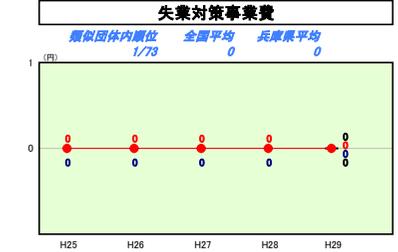
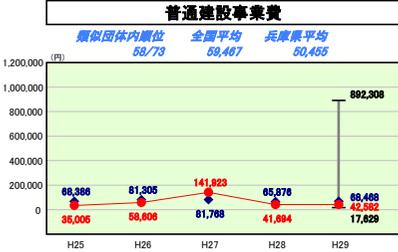
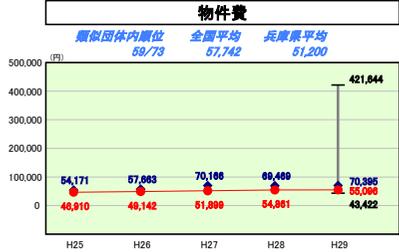
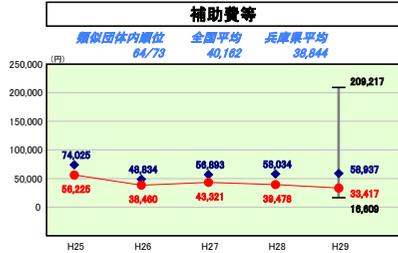
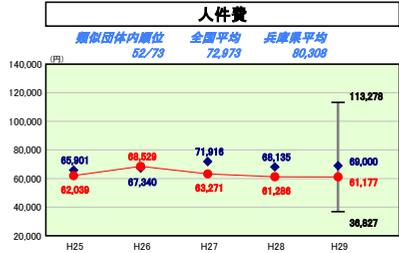
平成29年度

兵庫県相生市

人口	30,107人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	29,639人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
世帯	90,40世帯	実質公債費比率	14.3	%			
歳入総額	13,227,277千円	将来負担比率	116.7	%			
歳出総額	12,838,216千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実質収支	372,890千円	(年度毎)	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	8,134,411千円						
地方債現在高	14,866,410千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

物件費については、平成28年度より相生市文化会館オープンに伴い管理運営経費の増加、情報システムのクラウドサービス利用に係る経費やパソコン等の機器リース料の増加により数値が上昇傾向にある。今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。
 扶助費については、少子高齢化等の影響で高い水準となっているため、類似団体平均を上回っている。今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。
 繰出金については、類似団体の平均を大幅に上回っているのは、下水道事業会計において過去の整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的に使用料の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制を図っていく。
 普通建設事業費については、市庁舎耐震補強工事や市民体育館改修費等の大規模工事により、数値が悪化した。今後も引き続き、事業内容について必要性や緊急性等十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

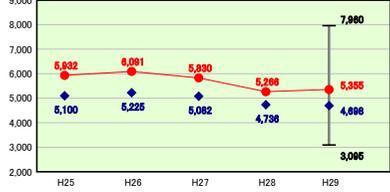
兵庫県相生市

人口	30,107人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,639人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
世帯数	90,40世帯	実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	13,227,277千円	将来負担比率	116.7	%
歳出総額	12,838,216千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実収収支	372,890千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,134,411千円			
地方債現在高	14,866,410千円			

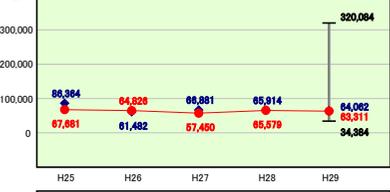


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

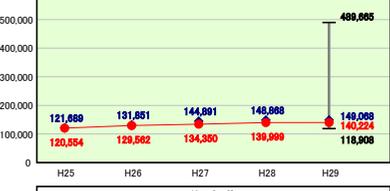
議会費
 類似団体内順位 21/73 全国平均 2,690 兵庫県平均 2,309



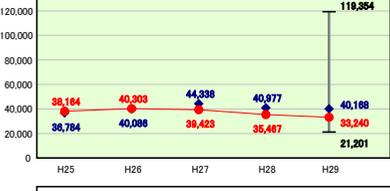
総務費
 類似団体内順位 33/73 全国平均 51,519 兵庫県平均 41,541



民生費
 類似団体内順位 40/73 全国平均 185,375 兵庫県平均 188,988



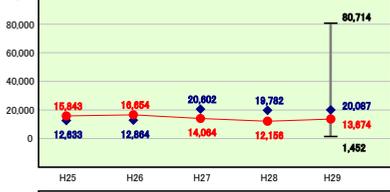
衛生費
 類似団体内順位 46/73 全国平均 36,113 兵庫県平均 38,372



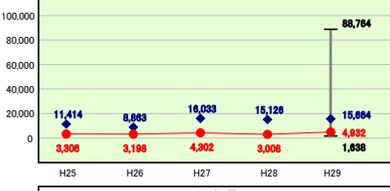
労働費
 類似団体内順位 30/73 全国平均 809 兵庫県平均 828



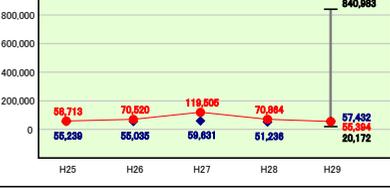
農林水産業費
 類似団体内順位 49/73 全国平均 11,178 兵庫県平均 8,892



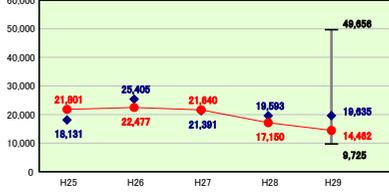
商工費
 類似団体内順位 62/73 全国平均 13,540 兵庫県平均 7,179



土木費
 類似団体内順位 35/73 全国平均 51,751 兵庫県平均 48,526



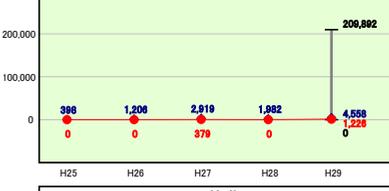
消防費
 類似団体内順位 62/73 全国平均 14,831 兵庫県平均 13,228



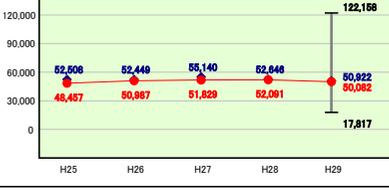
教育費
 類似団体内順位 54/73 全国平均 55,480 兵庫県平均 57,988



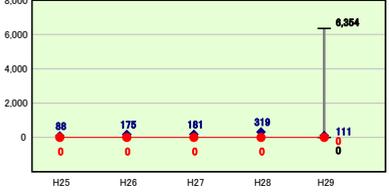
災害復旧費
 類似団体内順位 30/73 全国平均 2,324 兵庫県平均 444



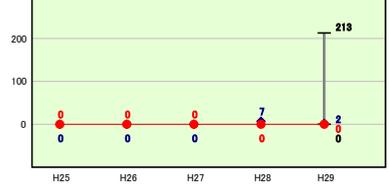
公債費
 類似団体内順位 31/73 全国平均 43,085 兵庫県平均 54,084



諸支出金
 類似団体内順位 8/73 全国平均 889 兵庫県平均 1,678



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/73 全国平均 2 兵庫県平均 0



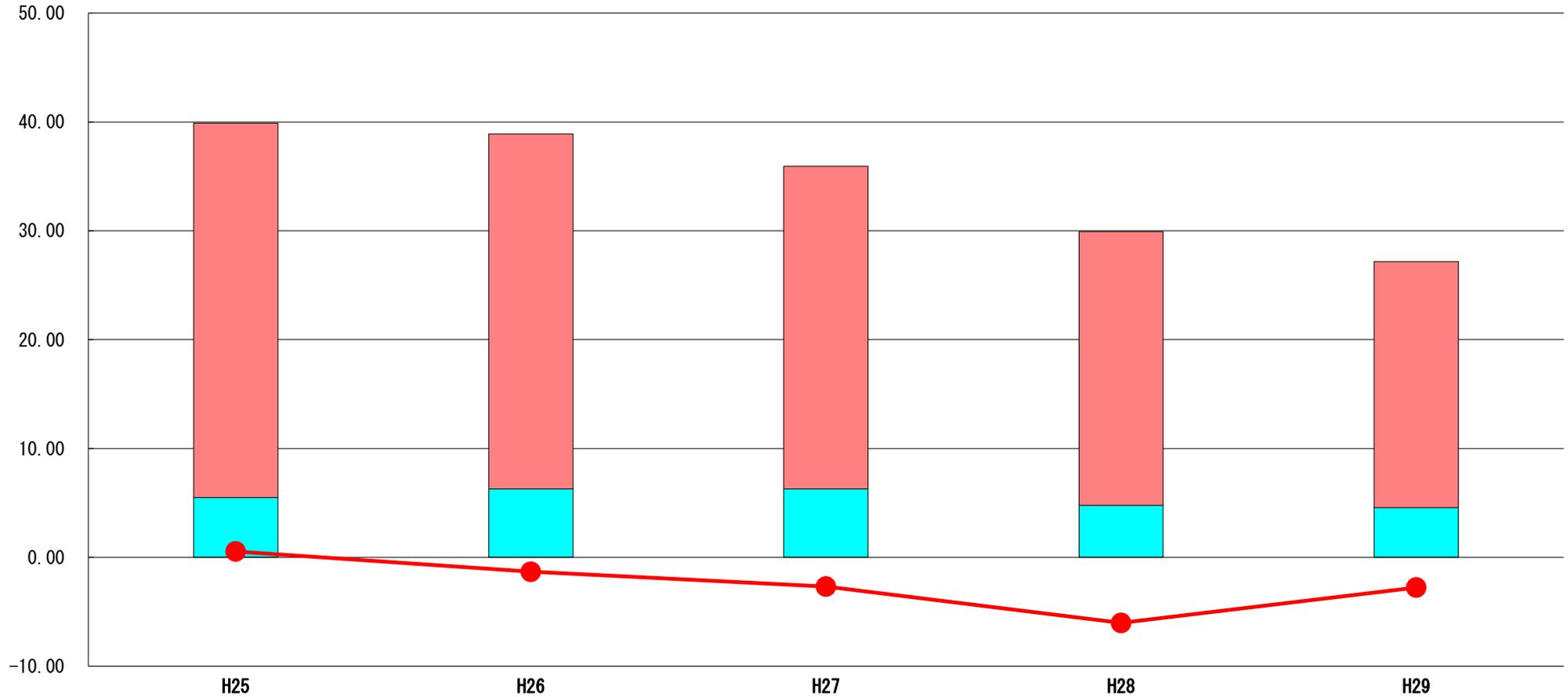
目的別歳出の分析
 商工費において、相生駅前総合情報発信施設建設工事費等により数値が上昇した。今後は相生駅前総合情報発信施設建設完了により、例年並みの数値となる見込みである。
 教育費において、市民体育館改修工事等により数値が上昇した。今後も教育施設の老朽化対策等の費用が見込まれるため上昇傾向となる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		34.40	32.60	29.64	25.15	22.59
 実質収支額		5.50	6.29	6.29	4.79	4.58
 実質単年度収支		0.55	▲ 1.32	▲ 2.69	▲ 6.03	▲ 2.77

分析欄

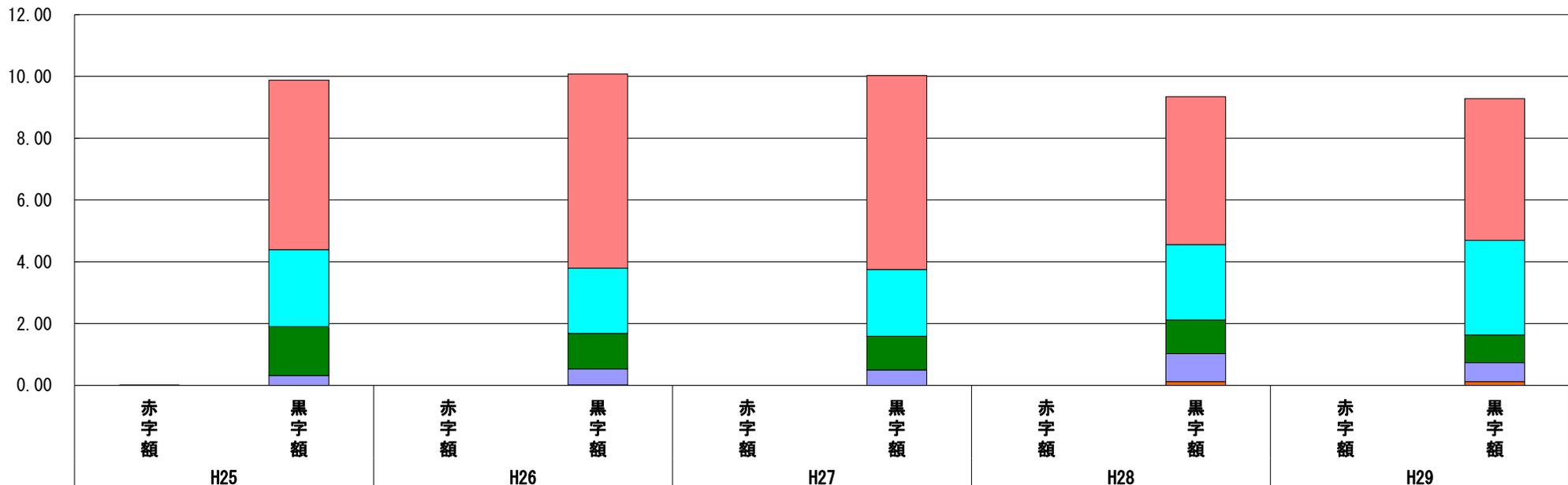
市民体育館改修工事等の財源として、財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。
 実質収支については、一定の実質収支を見込み調整を行っているが、工事費等の執行残が年度間で増減するため、変動している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.49	6.29	6.28	4.79	4.58
国民健康保険特別会計		2.49	2.11	2.16	2.44	3.07
病院事業会計		1.58	1.15	1.09	1.10	0.89
介護保険特別会計		0.32	0.52	0.50	0.90	0.62
後期高齢者医療保険特別会計		▲ 0.01	0.01	0.00	0.12	0.12
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
 なお、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

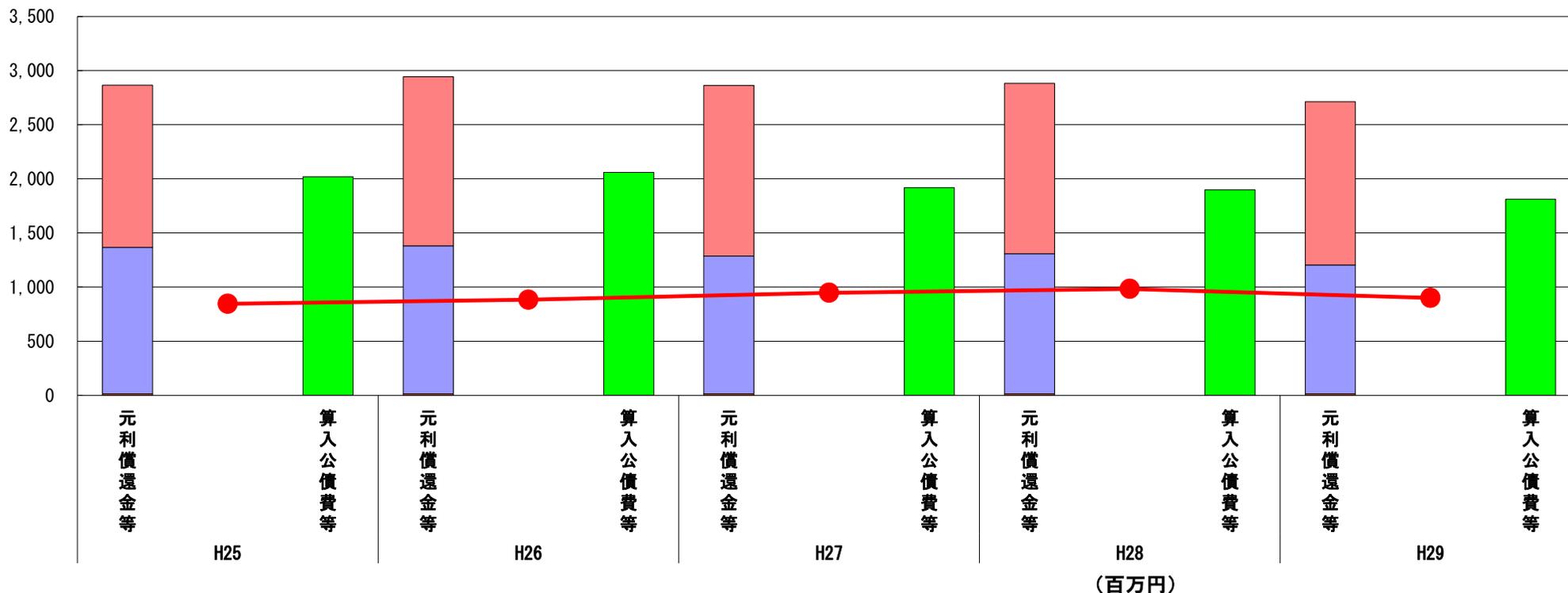
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,499	1,563	1,578	1,576	1,508
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,354	1,366	1,273	1,293	1,190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	14	14	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,020	2,060	1,918	1,900	1,812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		846	883	947	983	900

分析欄

元利償還金については、相生市文化会館の建設等の財源として発行した起債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、庁舎耐震工事等の財源として発行する起債の償還が始まることにより、比率の高止まりが予想される。

公営企業債に対する繰出しについて、元利償還金は償還のピークは過ぎ、今後ゆるやかに減少していくと思われる。

今後は、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

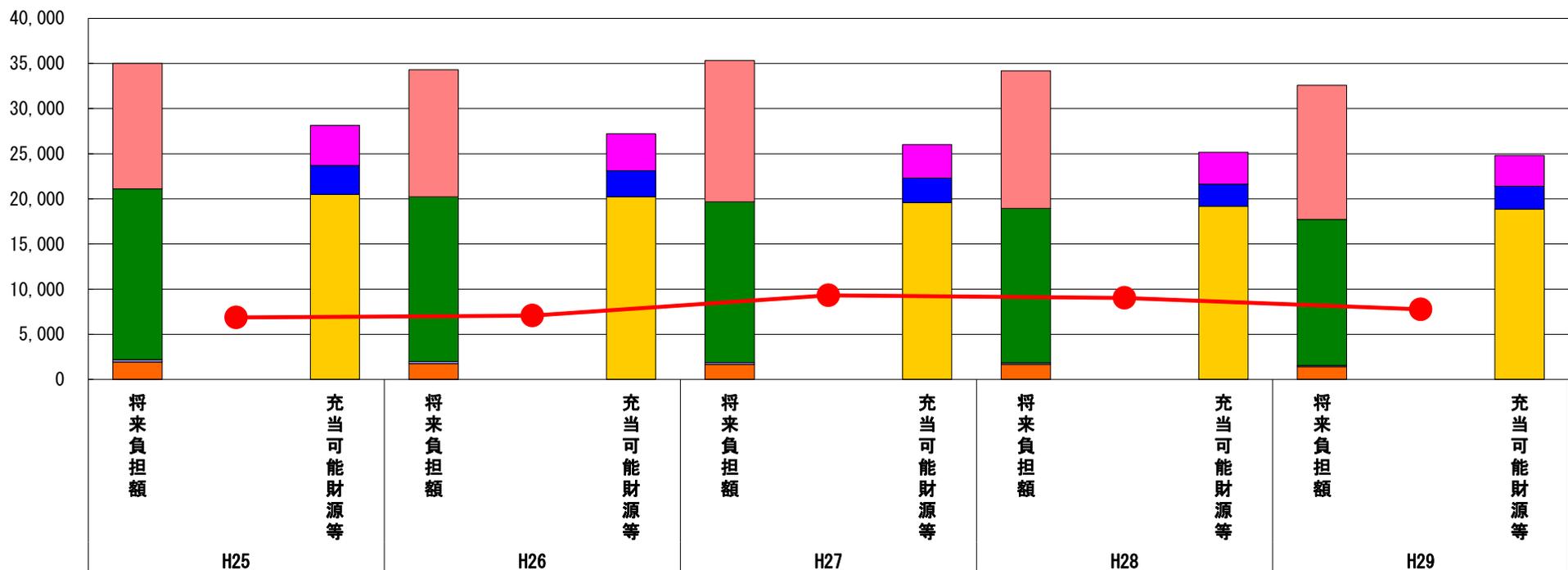
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,890	14,057	15,654	15,240	14,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,895	18,247	17,792	17,099	16,170
	組合等負担等見込額		263	233	204	175	147
	退職手当負担見込額		1,944	1,752	1,671	1,673	1,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,416	4,084	3,711	3,535	3,417
	充当可能特定歳入		3,213	2,889	2,699	2,448	2,547
	基準財政需要額算入見込額		20,507	20,240	19,595	19,174	18,853
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,857	7,076	9,316	9,029	7,765

分析欄

公共下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計に係る地方債の現在高においても、相生市文化会館の建設等による投資的経費の財源として起債をしたことで増加したものの、行財政健全化計画のもと、地方債の発行抑制等により減少している。

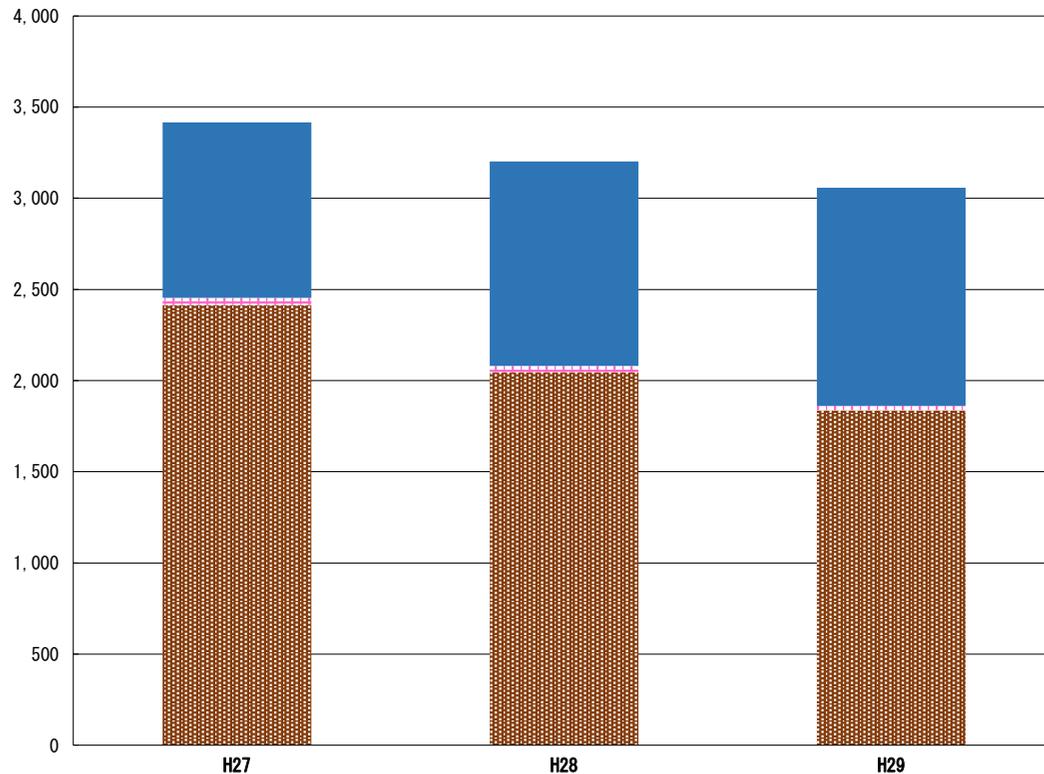
充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩したことにより基金残高が減少したこと等により減少している。

今後についても、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、起債や財政調整基金を取り崩し、充当する予定であるので、事業内容をゼロベースで見直しを図り、起債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,414	2,046	1,837
減債基金		40	34	25
その他特定目的基金		962	1,122	1,196
職員退職手当基金		342	278	303
しあわせ基金		300	299	294
庁舎建設基金		-	214	263
市営墓園管理基金		159	160	158
ふるさと応援基金		13	65	71
基金残高合計		3,416	3,202	3,058

平成29年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約4千9百万円積み立てた一方で、市民体育館改修工事等に伴い財政調整基金を約4億8千万円取り崩したこと等により、基金全体としては約1億4千万円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少傾向にある。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

市民体育館改修工事等による投資的経費の財源不足調整等に約4億8千万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約2億円の減となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、平成32(2020)年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

公債費償還財源として、1千万円取り崩したことによる減である。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：取り崩しを行わず、約2千5百万円積み立てたことによる増。
庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約4千9百万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

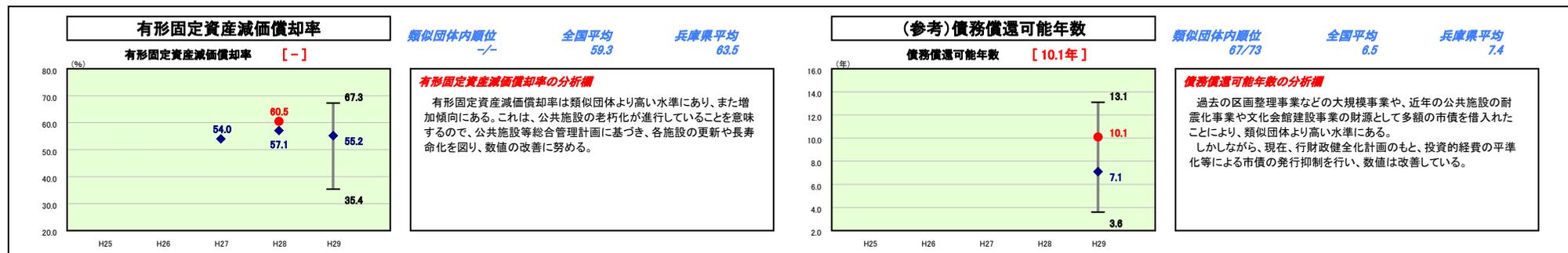
平成29年度

兵庫県相生市

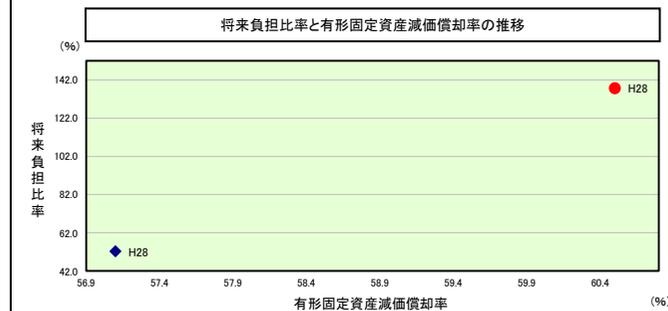
人口	30,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,639人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	90.40 km ²	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	13,227,277千円	将来負担比率	116.7 %
歳出総額	12,838,216千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	372,890千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,134,411千円		
地方債現在高	14,866,410千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



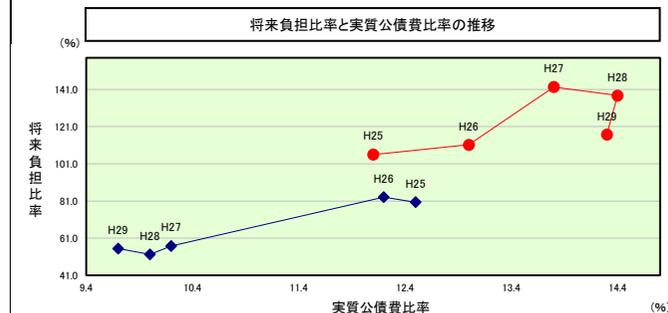
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にあり、また公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				137.7	
	有形固定資産減価償却率				60.5	
類似団体内平均値	将来負担比率				52.3	
	有形固定資産減価償却率				57.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	106.0	111.2	142.3	137.7	116.7
	実質公債費比率	12.1	13.0	13.8	14.4	14.3
類似団体内平均値	将来負担比率	80.4	83.1	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.5	12.2	10.2	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

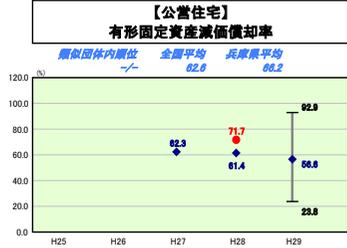
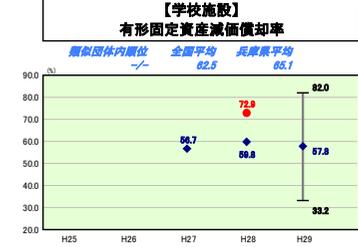
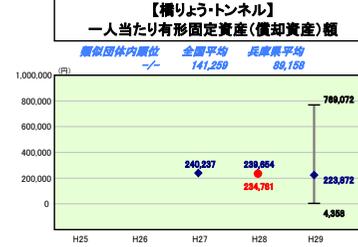
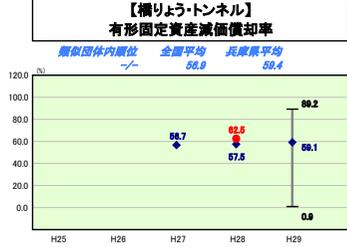
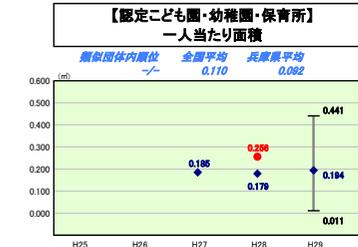
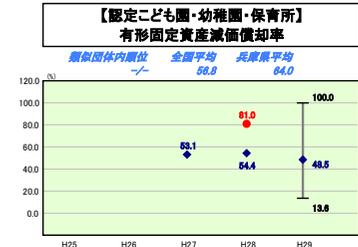
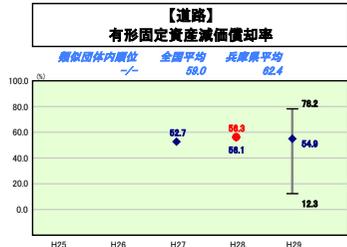
平成29年度

兵庫県相生市

人口	30,107人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,439人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	13,227,277千円	将来負担比率	118.7%
歳出総額	12,838,216千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	372,890千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	9,134,411千円		
地方債現在高	14,866,410千円		

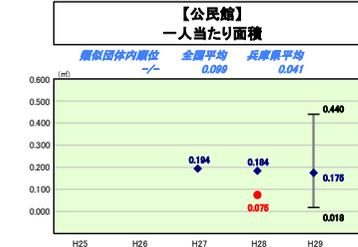
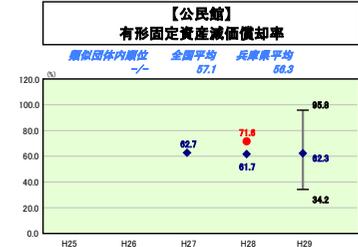
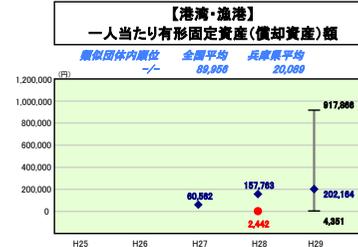
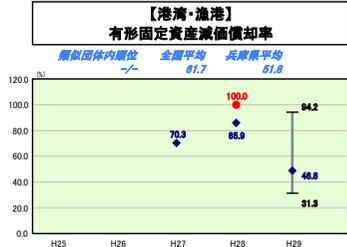
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園、保育所、学校施設となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が81%、保育所が80%、小学校が69%、中学校が77%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県相州市

人口	30,107	人(830.1.1現在)	実 産 出 率	-	%
うち日本人	29,639	人(830.1.1現在)	産 出 率	-	%
面積	90.40	km ²	実 産 出 率	14.3	%
歳入総額	13,227,277	千円	得 失 担 比 率	116.7	%
歳出総額	12,838,216	千円	市 町 村 類 型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実収支	372,990	千円	(年 度 毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,134,411	千円			
地方債現在高	14,006,410	千円			

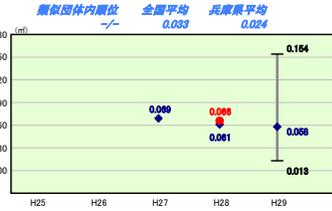


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に転載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

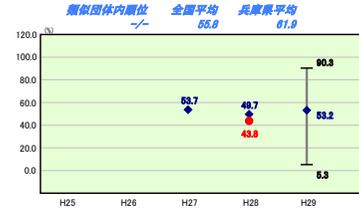
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



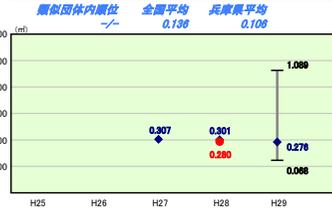
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

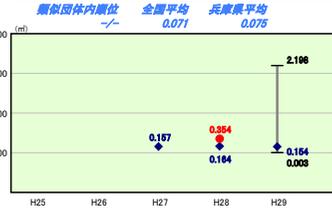
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



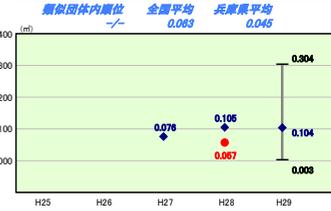
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



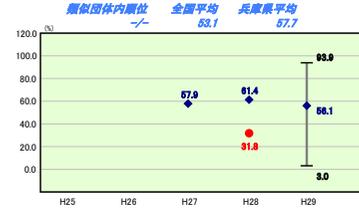
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館等であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。